

つなまち

No.172

Tsunan-Machi

2008年10月17日発行

掛け合い漫才「おかめ六兵衛」

古代の神事を今に伝える

赤沢神楽 天狗の舞

舞台清めの獅子舞

若き剣士剣の舞

9月定例会：9/9～

- 一般会計及び特別会計補正予算 ②
- 条例改正・請願・陳情・意見書・人事 ③
- 平成19年度 決算の認定について ④⑤
- 一般質問(多方面からの議論) ⑥～⑪
- 委員会レポート ⑫～⑬
- 議会報告会 ⑭～⑮
- シリーズ私もひと言 ⑯

発行：新潟県津南町議会 責任者：議長 藤ノ木富有
町のホームページでも議会だよりをご覧になれます。

平成20年度 一般会計補正予算

総務管理費、企画費、徴税費等により
歳入歳出共に8,683万円の増額となり
予算総額56億6,526万円となる。

歳入	
地方特別交付金	832万円
分担金及び負担金	23万円
国県支出金	1,937万円
寄付金	100万円
繰入金	379万円
諸収入	51万円
債	2,359万円

歳出	
総務費	6,140万円
民生費	173万円
衛生費	55万円
農林水産業費	1,121万円
商工費	395万円
土木費	30万円
教育費	121万円
災害復旧費	648万円

主な補正予算の内容

- ◆総務費 広報無線更新工事費の増
- ◆民生費 保育所臨時職員賃金等の増
- ◆農林水産業費 森林保育委託料の増
- ◆商工費 温泉施設ポンプ修繕料
- ◆災害復旧費 農業用施設復旧工事

平成20年度 特別会計補正予算

国民健康保険会計

補正額 ……663万円
総額 ……10億6,596万円
(主な内容) 各種拠出金、支援金の確定に伴う補正

簡易水道会計

補正額 ……474万円
総額 ……1億2,914万円
(主な内容) 水道水源等変更認可委託料補正

老人保健会計

補正額 ……37万円
総額 ……1億7,602万円
(主な内容) 医療費支給の増額による補正

介護保険会計

補正額 ……4,639万円
総額 ……12億5,185万円
(主な内容) 介護予防事業費、
財政調整基金積立金等補正



外丸地区に水道水の供給ができるか調査

条例の改正

- ◆津南町議会議員政務調査費の交付に関する条例の一部改正
 - ◆津南町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
 - ◆津南町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- 3議案とも地方自治法改正による引用条項の変更による改正である。

請願

- ◆郵政民営化の見直しに関する請願 (全員賛成)
- (要旨) 郵便、貯金、保険のサービスが将来とも郵便局において確実に提供され国民の利便に支障が生じないよう法的な見直しを要請。

陳情

- ◆子供たちが学費を心配せず
に私立高校で学べるように
するために、私学助成の増
額、拡充を求める陳情
(全員賛成)

- ◆燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願 (全員賛成)
- (要旨) 燃料、肥料、飼料、農業資材の高騰分補償の対策を実施し、原油や穀物への投機を規制することを要請。

- ◆介護労働者の処遇改善をはじめ介護保険制度の改善を求める請願 (全員賛成)
- (要旨) 誰もが必要な介護サービスを利用できる。「介護の社会化」の実現と、それを支える介護労働者が専門性を高め生き生きと働き続けられる環境整備を要請。

- ◆私立高校に対する私学助成が公立の約3分の1、学費は公立の5倍にも達している保護者の重い負担になっている。公費(私学助成)の拡充に努めるよう要望。

- ◆地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政処置を政府等に求める陳情 (全員賛成)
- (要旨) 消費生活センター権限の法的位置付け、消費者行政の二元化、強化のために「消費者庁の設置」の法制度の整備を図る。

- ◆国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める陳情 (全員賛成)
- (要旨) 安全で安心できる国民のくらしを守る役割を果たす、水源林等公益森林の整備・振興を通じ山村の活性化に寄与する。

意見書

- ◆新たな過疎対策法の制定に関する意見書 (全員賛成)
- (要旨) 現行の「過疎地域自立促進特別措置法」が平成22年3月末をもって失効する。よって、新たな過疎対策法の制定を強く要望する。

- ◆道路特定財源の一般財源化に伴う地方道路予算確保に関する意見書 (全員賛成)
- (要旨) 地方の住民が安全で安心して暮らしていくための道路整備や維持、補修費予算をこれまで以上に確保し、地方による道路整備等の自由度を最大限拡大すること。

- ◆畜産経営安定対策に関する意見書 (全員賛成)
- (要旨) 安全・安心な牛乳、乳製品及び食肉の国内自給体制確保と意欲ある担い手の育成。

請願・陳情・意見書は国会関係行政庁に提出いたしました。

人事

教育委員に
駒形和貴氏



駒形和貴氏

一期4年の任期で勇退する高橋徹氏の後任として、駒形和貴氏が賛成多数で同意されました。平成19年5月の法改正により、委員の中に小、中学生の保護者である者が含まれなければならないが、新しく教育委員の任命同意が求められました。

〔駒形和貴氏の略歴〕
駒沢短期大学卒業
大龍院副住職 津南町保護司

【国保会計】

歳入……………11億6,941万円
歳出……………11億1,230万円
差引額……………5,711万円

【介護保険会計】

歳入……………11億8,896万円
歳出……………11億4,242万円
差引額……………8,472万円

【下水道会計】

歳入……………9億5,996万円
歳出……………9億3,521万円
差引額……………2,475万円

特別会計

【老人保健会計】

歳入……………15億9,072万円
歳出……………15億6,476万円
差引額……………2,596万円

【簡易水道会計】

歳入……………1億7,005万円
歳出……………1億5,043万円
差引額……………1,962万円

【農業集落排水会計】

歳入……………2億8,841万円
歳出……………2億8,017万円
差引額……………824万円



平成19年度において本管工事が完了した下水道事業

【津南病院事業会計】

平成19年度の決算は総収益18億7,033万円で前年度比99.15%となり、総事業費用は19億3,784万円で前年度比98.52%となりました。したがって、差し引き6,751万円が当期純損失であります。純損失額は昨年と比較して1,320万円の減となりました。医師確保が困難の中で内科常勤医師を迎え予防医学に積極的に取り組んだり、患者等へのサービス向上に努力したが、患者総数106,002人で前年比2.3%、2,548人（外来患者1,992人、入院患者556人）の減となりました。

高齢化が急激に進むなかで町民が安心して生活できるよう、診療体制の充実と患者サービスに努め地域住民の命を守る病院としての使命を果たさなければなりません。

平成19年度
決算8会計を認定

19年度の主な成果（一般会計）

- 秋山郷地区情報ネットワークシステム整備工事（テレビ電話）……………2,294万円
- 広報無線更新工事（H19・20継続事業）……………1億5,000万円
- 原油高騰対策補助金（援助世帯282世帯）……………141万円
- 複式学級指導委託料（5小学校）……………877万円

	津南町	早期健全化基準 (自主的に財政健全に取組む)	財政再生基準 (国の管理下で財政再生を図る)
1.実質赤字比率	—	15.0%	20.0%
2.連結実質赤字比率	—	20.0%	40.0%
3.実質公債比率	10.9%	25.0%	35.0%
4.将来負担比率	50.4%	350.0%	

一般会計
税制改革に伴う税源移譲により町民税1億1千2百万円の増。

本会議に平成19年度一般会計決算が上程され、決算総額歳入57億7,835万円、歳出55億8,287万円となり、収支差し引き残高1億9,547万円となりました。昨年の法改正により、本議会より初めて町の「健全化判断比率」の報告がなされ、津南町においては実質赤字比率は黒字のため無し、実質公債費比率は10.9%（早期健全化基準25%財政再生基準35%）であり健全な財政で運営されていると認め、全責賛成で認定しました。

25年ぶりに更新された広報無線局



「地球温暖化対策」町としての取り組みは

町長・CO₂削減のため森林整備を進めている

草津 進 議員

レジ袋有料化対応の 取り組み姿勢を

問 全国各地の突然の集中豪雨の発生で、被害や犠牲者が出る等、温暖化が原因と見られるが町としての温暖化対策は。

町長 自然環境、森林整備を重点に取り組んでいる。身近な課題としてはごみの減量化であり、生ごみの堆肥化、あるいはごみの分別の徹底、資源ごみの再利用等に積極的に取り組んでいる現状である。

問 レジ袋の対応として組織をあげて取り組み姿勢のある商工会との連携支



森林整備は地球温暖化対策に有効

援について。

町長 県でも来年春を目処に全域でレジ袋の有料化を導入する方針である。本町商工会として計画のあるマイバッグ推進について、環境保全の啓発を図ることから本議会予算のなかで支援策を計上した。

ふるさと納税の現状と課題は

問 津南町ふるさと支援まちづくり寄付は条例、基金が設置され進められている。現状と課題、周知の方法は。

町長 総額で72万3千800円を納付いただいている。周知と啓発は町のホームページで行っている。また東京津南郷会、日本食研の会合等で呼びかけている。東京電力、金融機関等の会合で機会あることにお願している。

深刻な状況の 人口減対策を示せ

問 人口減少の食い止め策、雇用対策等と企業誘致の考えは。

町長 農業加工分野における新工場の増設の計画がある。雇用の場の拡充を図っていく。

十日町病院建替への影響は

町長・公設公営であってほしい

大平 謙一 議員

民営でも連携は できるのか

問 地方の中核病院である十日町病院は津南にとっても頼りにしている病院であり重大な関心事である。現在と同じ県立・県営が最善と考える。町長の考えを問う。

町長 公設公営であってほしいが3年前から県の方針は公設民営となつてい

問 県は公設民営と決めたのか。

副町長 県は公設民営とは言っていない。

問 県営と民営では働く医師や看護師の身分保障に差があり医師・看護師の募集や新大医学部とのつながりにも影響があるのでないか。

町長 民営となれば運営主体や手法が当然として異なってくる。身分保障や募集にも影響はある。

問 現在津南病院と十日町病院の連携は機能している。民営でも連携は保てるのか。

町長 民営となつても連携は必要であり、この地域全体の課題である。
問 看護師養成の問題であるが津南病

院でも過去准看護師養成をしていた。復活できないか。

町長 単独では限界があり、取り組んでいる施設と連携協調しながら人材を発掘し、医療スタッフの確保につなげることが重要だ。

小・中学校統合は 国の指導ではないのか

問 適正規模は誰が決めたのか。規模とは。

町長 国からの指導ではない、あくまで教育上の規模である。

問 町は自信を持って答申にそつて住民説得すべきだ。

町長 住民の意向で決めたい。



看護師さんたちは日々多忙

津南町振興策(骨太方針)について

町長・農産物主要品目で複合経営を

高橋 孝男 議員

日本一の森林組合は どのように構築するか

問 津南産農産物、ひまわり広場等どう生かして町づくりするか。
また、日本一の森林組合の構築と農家の関わりは。日本食研の生産拠点はどうかなのか。酒蔵の活用と振興策は。本町の雇用力を高め、定住住宅確保とその後の経過について伺う。

町長 魚沼コシヒカリ、雪下人參、アスパラ、切花、豚肉等良質な主要品目で複合経営が最良と思う。ひまわり広場は津南の風物詩に定着、相乗効果がある。津南の地域資源を活用し、日本一の森林組合を構築。また、津南の地酒は好評であり、今後日本食研の研修等で利用、改善を図りたい。住宅問題は民間の宅地を生かす、空家調査、町営住宅の改善で整備を検討する。

町民が安心できる 医療(病院)の継続について

問 国の公立病院改革ガイドラインに対する考え方を問う。健全経営、整形医師の常勤化、予防医学等特色ある病院運営を。十日町病院問題で市長の厚



期待される地域中核病院

生連ありきは、現勤務医師確保から問題である。安定した両病院の連携が更に必要で町長の対応はいかに。

町長 公立病院の役割である安心・安全の確保のため津南病院は今後も維持していくが経営努力は引き続きしていく。医師確保の面で石川院長が努力している。十日町病院には今後とも密なる連携をお願いし地域医療の確保に努力する。

山間集落の今後の対応は

町長・集落住民との話し合いが重要

河田 強一 議員

過疎化が進むなかでの 集落対策は

問 過疎化が進む地域に対し総務省が打ち出した「集落支援員の設置」について町の対応は。

町長 本町は嘱託員、民生児童委員等の方々からきめ細かく集落住民対応を行って頂いており、把握は出来ている。しかし、今後の高齢化の進展と共に援助を必要とする集落が出来ることも想定され、役場職員と集落住民と一緒に考えていけるシステムの構築を検討しなければならぬ。

副町長 役場職員が先頭に立って地域の相談相手になり、その地域をどうしていくか考えて行く方が重要。

問 農地の荒廃も進んでいる地域もあるその対策は。

町長 山間集落の耕作放棄が進む状況。全ての農地を残すことは現状では不可能と思う。

集落内で話し合いを持ち、農地を確保するための範囲を決めて頂き、これに必要な道水路等の整備を行う、その様な対応が必要と思つている。

副町長 単独集落で解決を求めるので



上郷地区ではサルによる農作物被害が多発

はなく、地域で共助出来る部分はお互いに助け合つていくことも重要。今後検討していかなければならない。

有害鳥獣対策は

問 有害鳥獣の被害が拡大している。早急な対策が必要。

町長 町猟友会にご協力を頂いている。駆除の申請があり許可し、猟友会にお願いをしている。猿については捕獲しにくい有害鳥獣であり何が一番適正か、撃退には何が有効か、研究し対応を考えていかなければならない。

副町長 猿は人里に出るので銃を使うのは危険が伴う。苦慮しているのが実態。

飯山線の存続と利用促進策は

町長・・なくてはならない交通機関

福原 照男 議員

鉄道を中心とした 地域づくりを

問 北陸新幹線、長野〜金沢間の開通で「ほくほく線」に影響があると聞くが、飯山線はだいじょうぶか。

町長 利便性の高い運行体系を考え、飯山線沿線地域活性化協議会を中心として、観光客等の利用者増加に努めていく。

中魚沼丘陵線全線開通

問 工事の竣工と利用計画は。

町長 降雪前に900mの工事が竣工する。小千谷市から津南町樽田間32.6kmが開通となり、林業生産等に寄与する。

治水・利水・環境整備を

問 信濃川飯山から津南町間の一級河川を国土交通省直轄管理として、安全・安心の整備計画を早期に示してほしい。

町長 国が責任を持って管理するように、信濃川整備問題会を通じて強く要望していく。



地域にとっては大切な飯山線

児童・生徒の不審者対策

問 広報無線のさらなる利用で下校時の呼びかけを。

教育長 広報無線もその一つでもあるが、地域の方々の一層の協力も必要と考える。

介護保険料これ以上値上げ許さない

町長・・基準額で4,000円程度になる

藤ノ木 浩子 議員

介護の実態に即して 事業計画の見直しを

問 第四期事業計画の策定にむけ、具体的にはどんなことが検討されているのか。

町長 利用者ニーズに応えるため、第四期も必要な施設、在宅サービスの整備につとめていく。具体的には小規模多機能住宅介護施設を、各地域に適度に分散して整備したい。三箇地域に小規模多機能施設一ヶ所、ミニ特養施設を一ヶ所検討している。

問 県下一安い介護保険料は見直しでどう変わるのか。

町長 地域密着型サービスを順次整備していくので、介護給付費は増加していく。概ね25%の伸びを見込み、基準額で4,000円程度になる。

学校統廃合は、 国県いなりか

問 全国各地で学校統廃合が進行している。国は10年までに「1万人の教員削減」を閣議決定してきた。教育再生委員会も「統廃合を推進する市町村を支援する」とまとめている。新潟県



安心して暮らせる介護環境の実現を

も望ましい学習環境で複式学級解消規模とするなどが出されている。津南は国県のいいなりで行っているのか。

教育長 決してそうではない。少子化の将来推計を見直ししながら、町総合振興計画の中で教育環境の検討が明記されている。町独自の姿勢である。

問 答申を押しつけるのではなく、津南原小、三箇小地域のように住民と共に話しを進めてきた。これからもこういった形ですすめていくか。

教育長 活発な議論は民主主義の原点と思いい良かった。地域で議論し合意を頂きたい。

大変な業界をどう認識しているか

町長・・町内建設業界の経営状態はきわめて厳しい

伊林 康男 議員

経営の厳しい建設業界

問 7月の全国倒産件数は前年同月比12.5%増の1372件で今年最多となっている。平成15年10月以来の高水準で特に建設業の増加が著しい。公共事業は年々縮減されわが町の建設業界の実態は困窮を極めているが、町長はこのことをどのように認識しているか。

町長 当町の国県、町の公共事業費は平成15年と比較すると50%、平成10年比較では40%であり、この10年間の下水道の占める割合が大きかったこともあり、公共事業の大幅な削減で建設業界は大変厳しい状況下にあると認識している。

建設業振興のための 町独自の工事発注を

問 町の発展、建設業界の振興のために、PFI方式等で、町独自の発注工事は考えていないか。6月定例会で、町長は、美雪町住宅は大変老朽化しており、耐用年数も経過しているのので、できるだけ早い段階で取り組みたいと考えていると答弁したが、如何か。



公共事業激減の建設業は大変な状況

町内産業低迷の政治責任は

町長・・今後の町内総生産は予測できない

藤ノ木 正喜 議員

財政健全化より 産業活性化が必要では

問 津南町のGDP(町内総生産)は平成8年、487億円をピークに下がりが続き、平成17年には374億円まで下がっているが、5年後、10年後のGDPはどのように予測するか。

町長 下水道事業も終わり、公共事業の20〜30億の減少も大きく影響しており、特に建設業生産額の低下が進み、今後のGDP(町内総生産)の具体的な数字の予測は困難な現況である。

問 平成8年の農業生産高・42億円、17年38億円。2次産業は平成8年159億円、平成17年、63億円まで下がっているが、このように津南の経済が疲弊しているのに、なすすべなく政策を継続している責任は。

町長 しっかりと貴方はどういう形でやっていたらいいのか示していただきたい。現状においてアクションを起こしていかなければならないし、農産物の付加価値を高めるために様々な手立てを行っている。

問 地球温暖化防止のためにも、小水力発電や森林活用によるCO2削減、



新たな産業創設になるか
10月のイチゴ栽培

不況対策に対しての対応策は

町長・町商工会を中心に

吉野 徹議員

第二期自律推進チーム 報告書の行方

問 第三期自律推進チームによる提出課題の評価と今後の取り組みは。

町長 全体を通して高く評価している。各チーム代表と7月に班長会議を実施しており、財源確保を含め、何点かの事業は実施に入る予定である。町総合交通体系など早急にと思われる事業に対しては調査検討段階に入っている。

新たな制度資金の拡充を

問 不況対策のなかでの制度資金の拡充と町単独融資などの支援策の創設は。

新たな町単独融資の創設より 県融資制度のなかでの対策を願う

問 中小企業庁政策金融公庫、地方金融機関等における様々な支援策はあるが、関係機関の責任共有制度導入、保証協会などハードルが高く、役場庁舎内に相談室設置を願う。

町長 商工会など専門性に富んだ窓口の方が町民のためと思える。

問 景気低迷でのなかでの地場産業の開発、既存企業の育成、企業誘致、空き店舗対策は。

町長 県や産業創造機構なども研修や指導にあたっており、連携をとりながら進めていきたい。

問 町商工業産業業に対する支援策の影が薄いと思われるが。

町長 町も努力しているが専門性の高い商工会を中心に国県の支援等検証しながら進めたい。



商工会の役割も必要では

今の子供達の心はナイーブ

町長・要因は地域家庭での育ち

大島 知美議員

最近過保護という 言葉が消えた

問 昔、過保護という言葉があった。最近聞かれなくなったがどう思うか。

教育長 かつて過保護がなくなってきた訳ではない。母子分離が出来かねているのではない。それが過保護の中からは生まれているのか判断はむずかしい。

統合問題は今の教育を 考えるいい機会

問 今、全般的にそう見える子供達が自分で判断ができないし、自分から率先して動く事が出来ない。これらのいろいろな問題を考えると、今回の統合問題の中でしっかりと見つめ直すいい機会ではないか。

教育長 指摘のとおりです。これからの子供達の学力、豊かな心、たくましい心を育てる教育環境を作るために統合という答申を出した。数の論理ではない。

お互いを認め合う事が必要

問 お互いを認め合う教育が一番必要、



大自然の中で……

今集合学習を行っているが効果はどうか。

教育長 効果はあるが年一回では効果は期待できない。

全町一校区制の考えは

問 全町一校区制にする事により、子供達の心がグローバルになるのではないか。

教育長 どここの学校へ行きたいと申し出があれば、相談に乗り、シャットアウトする考えはない。

75歳すぎても人間ドックに助成を

町長・差別するのはいかなものか研究する

大口 武議員

後期高齢者医療制度を 廃止して出直しを

問 政府は低所得者に対して保険料軽減の手直しをしたが基本的な矛盾は解決しない。県広域連合での市町村長会議の際、高齢者の立場でしっかりと発言してほしい。①保険料は2年ごとに見直され自動的に引き上げられる。2025年後には2.2倍、14万2千円(県平均)になる。②同じ所得でも世帯によっては保険料は13倍になる。③災害などによる保険料の減免対象は、前年所得1千万円以下をひとくくりにしている。段階をつけるべきだ。また農業災害では所得減ではなく収入減が基準で不公平だ。④75歳以上の人間ドック受診に助成しないのは差別だ。

町長 企業・団体の退職者団体から(イ)後期高齢者医療制度廃止。(ロ)70歳以上の病院窓口負担を1割にとめておくこと。(ハ)年金からの保険料天引きをとめること。の要請書が届いた。この制度の廃止・改善の声が全国的に高まっていることは承知している。①は、いまの財源確保で、現役・高齢



後期高齢者医療制度の見直しが始まるか

者世代の公平な負担を維持できるか疑問だ。公費負担増など財源対策が重要。②は、改善の余地がある。意見を上げていかねばならない。③は、現行のままでは生活に格差も生じる。改善の提案を行っていかねばならない。④は、75歳以上は病院での受診の機会が多いので主治医の指導があると判断し年齢で区切った。75歳以上でも地域に貢献してきた方々だ。差別するのはいかなものか。制度自体が差別の始まりであり見直しを含めて研究したい。

小水力発電の実現を

町長・町としても支援体制で臨む

滝沢 茂光議員

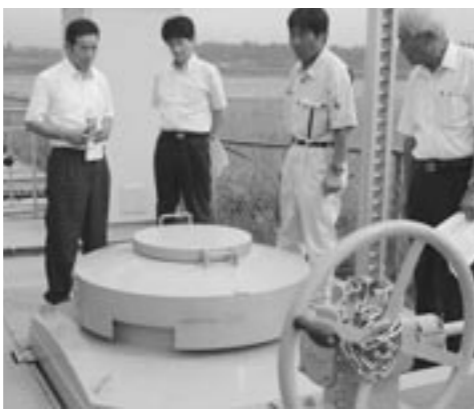
豊かな水資源で 小水力発電の実現を

問 大きな可能性を有する津南町での小水力発電は、苗場山麓開発事業等土地改良区の維持管理費の軽減につながる事も可能となる事業と考える。取り組みについての考えと、実現に向けて場合に事業主体はどうあるべきか町長のお考えは。

町長 事業主体は水利権を有し管理している土地改良区がなっていたら、町が最も適当であると考えている。町が今まで調査して来た事を基本にし、新たな実施設計を組み実現化に向け可能性を探ってもらいたい。もちろん土地改良区に全てまかせるのではなく、町としても支援のアクションを起こしていく考えである。

学校統合での問題点と 今後の進め方は

問 津南町立小中学校適正規模検討委員会の答申を受け、各校区で説明会を開催し、平成22年に津南原小と三箇小を津南小に統合する方針であるが、教員加配の関連から6月議会で条例改正



農用水路を使つての小水力発電(30kw)

を求めるとの内容であったが、当該校区での声もあり6月議会、更には9月議会での審議も見送りとなった。地域内議論が充分成されてないが故の結果と思うが。
教育長 指摘の通り意思疎通が充分出来ていなかった点は見通しが甘かったと考えている。保護者の多くは、子供達が心身共に健やかに成長する環境としてそれなりの規模の学校で採まれないから遅く育って欲しいとの願いから、統合に賛成せざるを得ないと考えており、話し合いを通じ方向性を見出して欲しい。

産業建設常任委員会

村が豆で自立!!土地改良区が発電

福島と栃木を県外視察

●産業建設常任委員長 河田 強一

産業建設委員会は7月24日、25日の2日間で、福島県鮫川村で「豆で達者なプロジェクト事業」を、また、栃木県那須塩原市の那須野ヶ原土地改良区と福島県会津美里町の会津宮川土地改良区において農業用水を利用した小水力発電を視察しました。

鮫川村では平成15年7月合併に関する住民投票を行い、71%の反対により自立を選択いたしました。これに伴い地域経済の振興と高齢者の健康づくりを目指し、笑顔が絶えない健康・長寿の村づくりを目標に、村長を中心に各課横断の大豆特産品開発プロジェクトチームを立ち上げ、平成16年より高齢者（60歳以上限定）の技術を活かし、健康で長生きできる村づくりを目指し、大豆とエゴマの栽培を推奨し、現在参加者は大豆161名18・1ha、エゴマ71名11ha、小豆44名1・7haとなっております。製品は全量村が高額で買い入れ（総額で1千58万円/19年度）、豆腐・みそ・納豆・エゴマ油等に加工し、付加価値を付け販売して

那須野ヶ原小水力発電
ここでの視察は、用水路を利用した小水力発電であります。一つは、毎秒2・4トン流れる幹線水路の落差工（水路中は2・05m、有効落差は2m）を利用し、最大出力30kwの縦軸力プラン水車4機を設置しております。もう一つは調整池に流入するパイプライン（管路延長1・4km、落差32m）を利用し、最大出力340kw発電するものです。また、太陽光発電で燃料電池のテストや、バイオガス利用調査も行っており、土地改良区のエネルギー自給率は44%にも達しております。

会津宮川土地改良区
この土地改良区は、国営事業により新宮川ダムが建設され、4,600haの田畑にかん水を行っております。この事業に伴い、新宮川ダム発電所を設置し、最大出力1,100kwの発電を行い、管理費の節減に努めております。今後維持管理費、修繕費を想定し、現在6千万円の積立を行っているところであります。

津南町における小水力発電の可能性について
7月の管外視察に伴い、8月27日に平成17年度に策定調査をされた「ハイドロパレ計画策定調査」に基づき森林組合常務・藤ノ木剛氏により説明を受け、その後現地を確認しました。

①正面が原水路においては最大150kwの発電が可能であると共に分水口内の落差を利用して発電可能な状態でした。しかし非かんがい期の水量をいかにするかが問題であります。

②雑水山水路においては、源内山調整池流入口で最大50kwの発電が可能であり、ここは年間を通しほぼ同量の水が流れています。更に導水路管を延ばすことにより、発電量を多くできます。

③その他としましては大谷内ダムより源内山調整池へのパイプライン、釜川より大谷内ダムへの流入口等考えられるところもありません。

委員会は7月4日新潟県土木部地域振興局地域整備部へ陳情致しました。内容は次の通りです。

1、全般的事項

(1) 地方の道路整備を促進し、計画的に推進できるよう必要かつ安定した財源の確保をしていただきたい。

(2) 冬期道路交通確保、雪害対策道路事業の拡大を図っていただきたい。

2、具体的要望

《一般国道117号線整備促進》
①大倉バイパス早期完成

《一般国道405号線整備促進》
①反里口～見玉間早期改良
②見玉～大赤沢間早期改良

《主要地方道小千谷十日町津南線整備促進》
①豊船橋～卯ノ木間早期完成
②穴山地内早期完成

《一般県道加用今新田津南停車場線整備促進》
①赤沢地内早期完成
②相吉～城原間早期改良

《一般県道中深見越後田沢停車場線整備促進》
①所沢地内早期改良

総文福祉常任委員会

埼玉県「騎西ふれあいタクシー」を視察

10人乗りワゴン車2台がフル稼働

●総文福祉常任委員長 伊林 康男



騎西ふれあいタクシー

埼玉県騎西町及びふれあいタクシーの概要
騎西町は首都圏内において城下町の街並を中心とした市街地の周辺に農村集落が広がる穀倉地帯であるが駅は無くバス路線が一本とタクシー業者一社のみ。面積26・6km²、東西9・3km、南北8・4kmの地形的には恵まれた人口2万人、高齢化率19・5%。平地と言う事からバス路線から外れた部分の補完的要素から高校生や通勤者の便を図る循環方式（6時～8時）と高齢

者などの通院や買物等の便を図る 予約方式（8時半～19時）の2方式で運行している。予約方式は、利用者の要請（電話予約）で事前登録した家族の名前や住所が表示されタクシーへ情報を送信しお客様の乗車や降車状況や位置等の運行管理が行えるシステムが出来上っており画面表示され、それぞれ目視されるところが注目され又運行がスムーズに行われている状況である。

導入の経緯

◆平成12年以前
待合所の整備などのバス路線への支援

◆平成13年
規制緩和対策としての公共交通のあり方の検討のための調査

◆平成14年
サイクルアンドバスライドの実証実験、公共交通活性化プログラムによる基礎調査

◆平成15年
新しい公共交通体系の構築に対する提言、コミュニティバス導入検討のための準備

◆平成16年
コミュニティバス導入委員会を設置、導入に関する提言書を提出

事業主体の考え方

平成16年度に騎西町長に提出された提言書より行政が直接行う運行は、公平性の観点等から住民要望を多く受け入れた結果、経費が嵩む事例も少なくなく、運行する目的を特化させながら利用促進に向けた柔軟な運営が必要となってくる。事業主体は、目的を

◆平成17年
商工会を事業主体として導入準備開始、コミュニティバス運行準備委員会を設置

◆平成18年6月1日
運行開始

◆平成19年
運行内容の見直し

津南町で新しい交通システムを策定中

津南町では現在、住民の交通確保を図り、社会情勢の変化に対応した利便的、効率的な交通体系の実現を推進するため、津南町地域公共交通協議会を設置し、地域公共交通の活性化・再生に取り組んでいる。

特化し、運行の目的と合致した商工会やNPOなどの公共的団体等を事業主体とするのが適当である。

平成17年度に騎西町商工会と協議し、商店街等の活性化を目的に事業主体として決定。町は、財政的・技術的支援を約束。

新宮川ダム(落差70m)で1,100kw発電

予約受付から入力・配車まで請負う受付センター

議会報告会開催結果

議会報告会で出されました質問、要望事項等を問題ごとにまとめ各機関に通告し、その対応を求めることとしました。(その一部を掲載いたします)

町長部局に対する質問、要望事項…25件

(議会の権限上回答できない事項及び直ちに解決できないと判断した事項)

町外の人から「津南町というところは、今どこにいかよくわからないところだね。」と言われる。もっと町名表示を増やすよう検討いただきたい。

集落名表示は、町内107箇所の電柱に有償で設置してある。その費用は年間70万円余りであり、標識を増やすには経費もかかるので、必要度合いが高い場合は集落との協働で設置が可能かどうか検討したい。

役場前バス停の改善をお願いしたい。(家根付き建物か役場正面玄関をバス停に)

冬期間の除雪が出来るかが一番の課題である。役場敷地内に入るのは、所要時間がかかること、余地がないため方向転換が難しいことである。役場敷地内の適当な場所に設置できないか検討したい。

自律計画の中で、人口を13,000人に増やすとしているが施策が見えてこない。

目標に向け、積極的な施策が欲しい。

自律に向けた基本構想中、町の将来像として人口13,000人を目指すこととしている。これは、前向きに取り組むという意味合いも含んでいる。一つの方策として、平成20年4月からグリーンツーリズム推進室を新たに設置し、交流人口の増加により、移住定住の促進を図る。

開発された畑地が荒廃しているのが見受けられるが、建設業等の参入で荒廃化対策ができないか。

建設業界には農業参入作業受託等について要請しているが、現段階においては慎重な考え方である。

「なじよもん」に水を揚げて、水資源を利用した整備を進めて欲しい。

「なじよもん」で水資源を活用することは、ピオトープ整備や体験活動の拡張性などに有効と考えており、水確保を図りたいと考えている。現在、地域の方とも相談しながら水確保の方策を検討している。

議会に対する要望事項…18件

三箇保育園の跡地利用をどのように考えているのか。

高齢者が多くなり、家根雪対策を含め、冬季の生活をどのようにするか対策をきちんと立てることが必要だ。

それぞれ地域の住民、民生委員、保安要員等との連携を密にしての対応が肝心である。

過疎化が進む中で津南病院を町単で存続することは非常に危惧されるので、十日町市を含めた広域圏の中で津南病院の位置づけをどのように持つていくか、議会でも充分検討していただきたい。

ご提言の通りであり、行政、議会での研究はもちろんのこと、十日町市・同病院との連携、研究もしていかなければならない。

外丸、三箇地区から卯ノ木陣場下方面を走る循環バスを1時間に1本くらい運行してもらいたい。

より利便性が高く効率的な交通体系、システムを構築しなければなりません。そのために津南町地域公共交通協議会を立ち上げ、公共交通の活性化・再生に取り組み、現在計画の策定中であります。



平成19年度より閉園の三箇保育園

津南病院の婦人科は週に一回程度しかない。津南町で子供を産みたという気持ちになるような病院経営をやっていたらいい。

全国的に産婦人科、小児科が不足している。津南病院では十日町病院との連携、協力を密にしなから、週2回(月、金)の診療を確保している。今後とも医師確保に努力していくが、時間のかかる課題である。

意見として聞き置いた要望事項…22件

(出席者から出された要望事項に対し、必ずしも回答し又は検討を要しないと判断した事項をまとめました。)

基本的な問題は嫁婿対策にある。10年、20年先を見た場合、今やるべきことがあるのではないか。もう少し力を入れて取り組んで欲しい。

大地の芸術祭の取り組み、対応を早急に。

買い物用レジ袋を全戸配布してもらえないか。

少子高齢化は単純に子どもの問題ではない。津南はいろいろな関係で基盤整備が出来ているので、農業はおそらく継続するであろうが農村は減むというところはよく言われます。

議会報告会に若い世代の参加が少ない。また、役場職員も出席すべきだ。

会場で回答し処理した質問事項…8件

相古く中子間の道路改良が進まず、冬期間の交通が特に大変だ。

集落共同作業の免除や義務手間等、他集落の状況を教えて欲しい。

上勝町の町長が町公民館で講演したが、議員が全然いなかった。よそへ勉強に行くのもいいが、こういうときに議員も一人や二人は聞いてもらいたい。

自律計画から議員定数を23年度までに10名とする計画だが、この計画に議会はどのようにかわったのか。議会で矢祭町を視察して、町にどのような提言をし実行できたか。

学校の統廃合に関連する意見、要望…29件

学校問題協議会で検討(学校問題について、外丸小と三箇小の統廃合という話はないのか。)

外丸小と三箇小の統廃合については、両校区でその意見も出ている。他方、当面は統合したとしても、近い将来、複式校にならざるを得ない。両校区で話し合いを持っていただきたい。議会としては校区民の合意の可否が重要と考えている。

今回の統合問題はただの数合わせという感覚だ。議員は統合問題に数合わせを前面に出すような議論は避け、どのような教育をするため、どのような教育環境にするために統合が必要だという説明をするべきだ。

学校はある程度の人数がないと成立しないが、ただ、統合ありきでよいのか。議員の考えを教えてください。

(2件合わせて)16名の議員一人ひとりが当町の教育のあり方、統合問題等について十人十色の意見を持っている。その意見を全員協議会

で披瀝し、ご発言のご意見、活用も含めた大所高所の視点から、議員同士の意見交換、議論を深めたい。

統合問題は、若い者と年配の者が連携して考え行動していくことが大切だ。

ご意見の通り世代を超えた連携、議論が大切と思われる。

統合後の利活用も考えて。行政も議会ともに考えなければならぬし、町民の皆様からも利活用のご提言を頂きたい。

町も地域の伝統は統合後も守っていく方向である。統合問題がもとで住民感情が分かれてしまった例がある。津南町ではそのようなことがないよう慎重に取り組んで欲しい。

学校問題は単純な問題でなく、町の存亡にかかわる重大な根がそこにあるということを認識いただきたい。

(他の多数のご意見もあわせ)ご意見を参考に、学校問題協議会で議論、研究し、町に提言して行きたい。



多方面から質問・意見の出た議会報告会



「感ずるままに！」

上 段 中澤 宏司さん



久しぶりに中央線（シナノ号）で大阪まで行って来ました。姥捨を過ぎてから西條まで塩尻を過ぎてから中津川までの間鉄道沿線に川、道路の他平地がほんの少しか見られません。同じ山間地でも津南は恵まれている方だなあと感じました。郷里を良くするにはどうしたら良いかみんなで考えて行かねばならないと思う。今までに私の感じた事は町の自立計画の説明会、今回の議会報告会出席者が少ない。ま

ず出席者を増やす方法を考えなければならぬ。日本食研社長の講演会にはあれだけの出席があったのではないかと。広報の方法に問題があるのではないかと。広報つなんに頼り過ぎていないか？再検討が必要なのでは。四国上勝町長の実際にやって来た生の話に出席者も少なかった。現在の問題点を一つ一つ直して行けば少しづつでも必ず道は開けると感じます。
八十才を過ぎた老人

「ありがとう」が地域を救う

芦ヶ崎 内山 義幸さん



この地域も決して他人事でない医療崩壊。兵庫県立柏原病院では、コンビニ受診を含め、過酷な勤務態勢や患者の高すぎる期待と理不尽な要求から次々に小児科医が姿を消し、残された一人の医師も辞める事を決意した。地域医療の危機的状況が、一人の記者により報道され、子を持つ親達が、立ち上がった。県にお願いするも、事実確認から出た答えは、来年再来年の医師の派遣。明日が危ういこの地域に、時間はなかった。自分達で、

出来る事からやろう！真剣な気持ちで地域に広まった。コンビニ受診を止める、掛かり付け医を持つ、医師に「ありがとう」を言う。簡単な事だったが、急激に深夜受診は減り、何より感謝する事が崩れそうになった医師の心を引き止めた。地域が医師を大切に、今では、小児科医が県下最多5人となっている。
町への批判ばかりでは、始まらない。ほんの些細な事でも、何か出来る事から始めれば、津南の未来も明るいのではないだろうか。

編集後記

今回、表紙を飾って頂いたのが津南町唯一の郷土芸能「赤沢かぐら」である。
その昔、神に奉納する芸能として始まったものと思われ明治初期の頃より、青年活動の中で娯楽として盛んに踊られるようになった。昭和に入り戦時中は公演できず、終戦後の昭和二十一年春、娯楽を求めて赤沢で大演芸大会が開かれた。その時「赤沢かぐら」が公開され人々を楽しませた。しかし映画、テレビの時代の波に押され、次第に忘れ去られようとしていた。昭和四十一年、八月十八日の八幡社祭礼で二十年振りに復活、奉納公演が行われ、二〇〇〇人の人を楽しませた。今回「赤沢かぐら」保存会の御協力を頂き九月二十日の米原祭りにおいて、赤沢台地、米原台地、両台地のコラボと題して公演が行われ、集まった沢山の人々を楽しませた。津南町にすばらしい郷土芸能がある事をしっかり確認し、誇らしく思いました。（知）